

つばた

議会だより

No.136

2016.1.1

迎春

12月会議

障害児通所サービスをさらに充実

2P

クローズアップ マイナンバー制度に伴うシステム機器を購入

4P

委員会審議 特定教育・保育給付費負担金が増加

5P

平成26年度決算を認定

8P

いっばん質問 災害への危機管理は万全かなど 8人が登壇

13P

力をこめてよいしょ!

(中条南保育園)

通所サービスを さらに充実

2225万円計上

12月会議を平成27年12月4日から10日までの会議期間で開催した。初日に一般会計・特別会計・事業会計補正予算、条例の制定・改正などを含む議案13件が提出され、引き続き町政全般について8人が一般質問を行った。議案は、各常任委員会審議を経て全議案を可決、請願1件を採択、1件を不採択、2件を継続審査とした。また、人権擁護委員の推薦について同意した。

平成27年4月から放課後等デイサービスの事業所が新たに東荒屋地内に1か所開設され、町内では3か所となった。施設数が少なかった以前は、利用日数も制限され、町外の施設も利用せざるを得ない状況で保護者にとっては不便であった。現在は施設の増加により1人当たりの利用日数が増え、未就学児も利用できるなど、障害児発達支援サービスの利便性が向上した。福祉サービス利用者は町内、町外在住を問わず、より手厚く適切なサービスが図られることとなった。

人事



大澤 松夫氏

(上河合)

再任

(全員賛成)



芝田 悟氏

(中橋)

再任

人権擁護委員

推薦された委員



▲充実した設備

一般会計補正予算

1億3538万円を可決
(賛成13人・反対2人)

一般会計総額133億3847万円に

障害児



▲新たに開所「こちち」

マイナンバー制度

補正予算、

条例の制定・改正を

めぐり討論

マイナンバー制度施行に伴い、事務費やシステム機器備品購入費など合わせて313万円を増額補正する。

また、特定個人情報に関する必要な事項を条例で定め、税条例、介護保険条例の一部を改正する。

反対

この制度は番号の不正利用、個人情報の流出による被害や国民情報を共通番号で結びつける方向をさらに広げる危険性が大きいので認められない。

塩谷 道子議員

賛成

制度導入により手続きなどの簡素化が図れ、人的ミスが軽減できる。個人情報を保護するためにはシステムを構築していかなければならない。

森川 章議員

(賛成13人・反対2人)

こんなことに使われます クローズアップ

12月補正予算で新たに行われる事業など、一部を紹介します。

マイナンバー制度に伴う システム機器を購入

140万円

個人番号通知カード、個人番号カードに記載されている住所などに変更があった場合、正確な変更情報の裏書き処理が必要となることから、真贋判定機能付裏書き用機器を購入するため、増額補正する。

また、個人番号カードの窓口交付時に本人であるか疑問がある場合にのみ確認を行うための顔認証システム用機器もあわせて購入する。

Q 顔認証システムの使用目的は。

A 個人番号カードに貼付された顔写真と窓口に来られた本人の顔を照合するための機器である。窓口で撮った写真は照合以外には利用せず、記録には残らない。



▲申請は町民課で

イノシシ捕獲奨励金

572万円

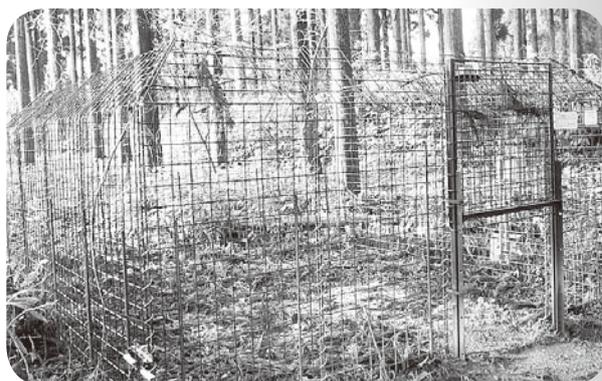
平成27年10月末現在で240頭のイノシシが捕獲された。27年度末までにさらに捕獲が見込まれるため、増額補正する。

Q 1頭当たりの捕獲奨励金は。

A 親、子ともに2万円である。

Q 現在町内に設置されているイノシシおりの数は。

A 78基あり、平成28年度はさらに増やす予定である。



▲被害を減らすために

小規模多機能型 居宅介護事業所 開設に補助

3759万円

平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の中で、公募により選考する1事業所の開設に係る補助金。

なお、補助金は全額県から交付される。

がん検診費

670万円

当初見込んでいたよりも胃がん内視鏡検診、乳がん・子宮頸がん検診などの受診者が増加したため増額補正する。



委員会 審議

町議会では3部門の常任委員会に分かれ審議しています。

総務（総務・財政・税務・議会・監査・消防など）

◎荒井 克○角井外喜雄 西村 稔 塩谷道子 向 正則 河上孝夫

文教福祉（民生・衛生・保険年金・福祉・教育・病院）

◎八十嶋孝司○道下政博 竹内竜也 酒井義光 洲崎正昭

産業建設（土木・農林・労働・商工・上下水道）

◎森山時夫○谷口正一 森川 章 井上新太郎 多賀吉一

（◎委員長 ○副委員長）

総務

環境整備基金積立金

平成27年度の内訳は

-企画財政課-



Q 基金の内訳は。

A ミニポートピア津幡の売上金の1%が施行者の群馬県みどり市から環境整備協力費として納入される。

Q この1年での納入金額は。

A 平成26年10月1日から27年9月30日の1年分で5354万円である。

文教福祉

特定教育・保育給付費

負担金が増加

-健康こども課-

Q 5600万円の増額理由は。

A 平成27年度、地域手当の支給割合・支給地域の見直しが行われ、民間保育園などへの教育・保育給付費負担金が増額となった。

Q 見直しの理由は。

A 国は金沢市などの複数の地域手当支給地域に隣接している当町を生活水準の高い地域として見直したため。

Q 対象の保育園は。

A 町内すべての私立の保育園と認定こども園が対象となる。



◀ 対象となる認定こども園

Q 監理委託料減額の理由は。

A 業者に委託予定としていた業務の一部に資格を持つ町職員が携わったため、費用が発生せず減額となった。

Q 整備工事が予算の2割強の減額になった理由は。

A 落札価格の差異やコスト削減の取り組みによって減額となった。

Q 工事内容は適正か。

A 当初計画どおりの施設整備を行い、平成27年度中の完成を予定している。

産業建設

あがた公園

事業費確定による減額

-都市建設課-



▲完成が待たれるあがた公園

みなさまからの 請願4件を審査

採択

町道認定編入方請願について

◎請願者 横浜区長

紹介議員 竹本 勇
荒井 克
(全員賛成)

申請道路 起点 横浜へ52番12 地先
終点 横浜へ56番1 地先

主 旨 申請道路は地区住民の利用頻度が高く、主要道路との連絡路である。地区住民の住みやすい環境と交通の円滑化に寄与する道路管理を望む。



▲現地を視察

継続審査となった請願

複数税率による軽減税率の導入実現を求める

夜間中学の整備と拡充を求める

◎以上2件の請願者

公明党津幡支部津幡地区委員

紹介議員 高谷 芳明
道下 政博

(以上2件の請願は、要旨について、さらに調査・検討が必要のため継続審査とした。)

不採択となった請願

所得税法56条廃止の意見書採択を求める

◎請願者 石川県商工団体連合会婦人部協議会

代表者 長谷川典子
紹介議員 塩谷 道子
(賛成1人・反対14人)

主 旨 所得税法第56条では、自家労賃は必要経費とされない。家族従業者の人権保障の基礎をつくるためにも56条を廃止して、その働き分を必要経費と認めよ。

賛成

家族経営の多くは、事業主と配偶者、その家族の働きによって地域社会をも支えている。家族労働を正當に評価しない税制は、家族経営を守り、地域経済の振興を図るためにも廃止すべきである。

塩谷 道子議員

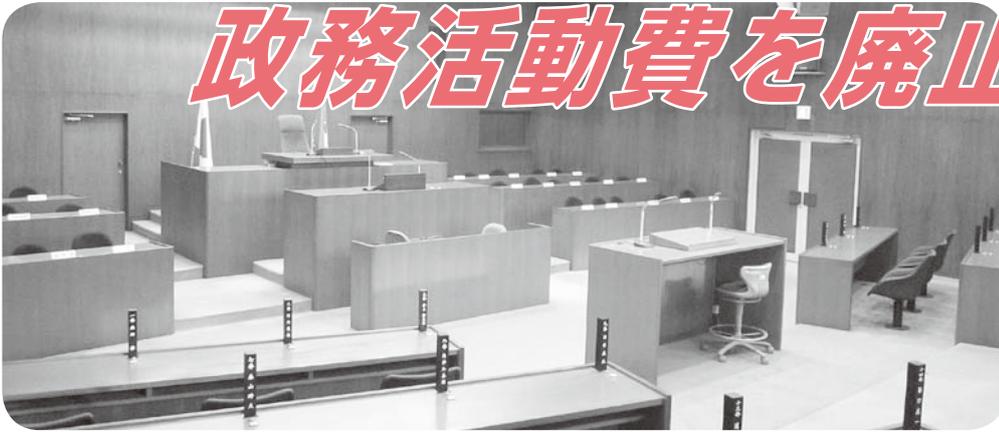
反対

所得税法第56条は、原則として個人単位課税制度を採用するわが国の所得税法において、例外的に事業経営者を中心とする家族単位課税制度をとる規定と位置づけられている。家族間で恣意的に所得を分散し、不当に累進課税を逃れるという租税回避行為防止のために設けられた規定であり、合理的根拠がある。

荒井 克議員

平成28年4月から

政務活動費を廃止



平成27年10月20日に10月会議を開催し、一般会計補正予算、条例改正、町道認定の議案3件が上程された。議案は各常任委員会の審議を経て可決、平成26年度決算を認定した。また、政務活動費の交付を廃止する条例を議員発議で提出し、可決した。

現在、議員の調査研究やその他の活動に資するために必要な経費の一部として、議員1人に対し月額2万5000円の政務活動費を交付している。しかし、現下の社会情勢なども勘案し、政務活動費の交付によって議員個々が自己責任において自由に行うべきである議員活動に制限が及ぶことのないよう、政務活動費の交付に関する条例を廃止することとした。

平成28年4月から施行される。

(全員賛成)

なお、この条例の廃止により、県内で政務活動費を支給している町はなくなる。

一般会計補正予算

592万円を可決

(全員賛成)

一般会計総額132億309万円に



▲未来のアスリート

表彰条例の改正

表彰授与の対象として社会経済分野を削除し、新規として学術、産業経済、社会福祉の各分野を追加する。

(全員賛成)

町道路線の認定

○能瀬52号線

(能瀬ウ176番1地
先から能瀬ウ181番
5地先まで)

延長187・2m
幅員16・0から
10・3m

○能瀬53号線

(能瀬ウ167番3地
先から能瀬ウ185番
5地先まで)

延長137・8m
幅員16・0から
12・2m

(全員賛成)

○全国大会等派遣費

64万円

津幡南中学校生徒がジュニアオリンピックに、男子バスケットボールチームが全国青年大会に出場するための派遣費。

○県単土地改良事業費

455万円

漏水が著しい市谷地内のため池を早急に改修する工事請負費。

議会を傍聴しましょう

議会の会議録は町議会ホームページで見ることができます。

◎町政一般質問は、年4回(3月、6月、9月、12月)行われます。

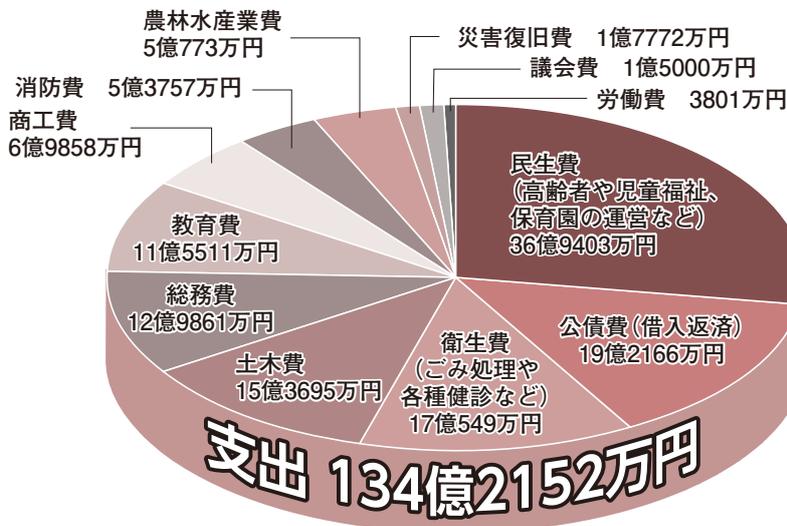
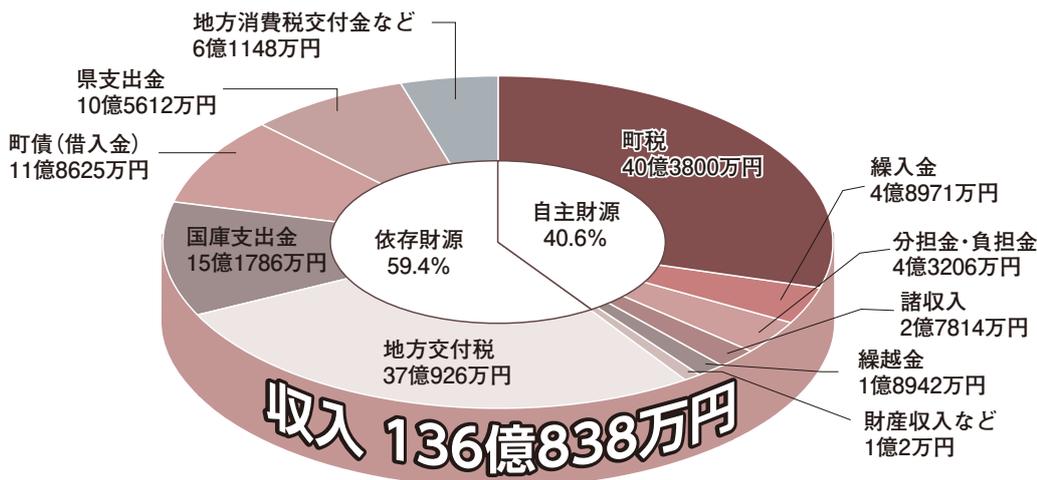
お問い合わせは、議会事務局 (Tel.288-6410)

厳しくチェック!!

134億2152万円を



●一般会計決算● (賛成14人・反対1人)



9月会議で設置した決算審査特別委員会を平成27年9月17日から10月5日にかけて開催し、平成26年度一般会計と10特別会計、2事業会計の決算を審査した。
10月会議で審査結果を報告し、認定した。

委員長	副委員長	委員
酒井 義光	荒井 孝克	八嶋 孝司
		森山 時夫
		角井 喜雄
		多賀 吉一
		洲崎 正昭

●事業会計● (全員賛成)

会計名	収入	支出	
河北中央病院	収益的収支	9億8819万円	11億1563万円
	資本的収支	3億2654万円	3億9173万円
水道	収益的収支	9億1371万円	7億2868万円
	資本的収支	8044万円	2億3559万円

●特別会計● (全員賛成)

会計名	収入	支出
国民健康保険	34億6406万円	33億8763万円
直営診療所事業 (河合谷診療所)	313万円	313万円
後期高齢者医療	3億1157万円	3億517万円
介護保険	24億8841万円	23億9478万円
簡易水道事業	354万円	280万円
公共下水道事業	21億3226万円	21億1740万円
農業集落排水事業	1億8979万円	1億7903万円
バス事業	1億1375万円	1億742万円
ケーブルテレビ事業	6750万円	6750万円
河合谷財産区	46万円	46万円

一般会計支出総額

決算の主な指摘事項

税・使用料について

町税や国民健康保険税、公共下水道などの使用料の収入未済額は、依然として多額になっている。引き続き収納率の向上に努めるとともに、悪質な滞納者に対しては法的手段を徹底するなど、強い姿勢で対処せよ。

総務部関係

産業振興、教育振興、社会福祉の各分野で提言・助言を得るために産学界などの有識者を町政策アドバイザーとして委嘱しているが、十分に活用されていない分野がある。今後、積極的な施策の実現や事業推進にアドバイザー制度の活用を図れ。

町民福祉部関係

学童保育は財政上厳しい運営をしている施設が多い。それぞれの施設から要望を聞き取るなど実態把握を続け、実情に応じた補助金の在り方を検討せよ。

環境水道部関係

公共下水道、農業集落排水は依然として接続率の低い地域があり、衛生環境に影響が出ている。これらの解消に向けた重点的な戸別訪問を強化するなど、接続率の向上に努めよ。

教育部関係

まちなか科学館の利用者数に目標を設けて企画を運営するなど、利用拡大に向けた取り組みを検討せよ。旧河合谷小学校の建物は一部で人の出入りがあるが、老朽化し耐震性にも問題があるため、できるだけ早い時期に処分を検討せよ。

河北中央病院関係

受付、診察、会計に至るまでの待ち時間の短縮といった患者へのサービス向上につながるよう、事務処理の見直しを検討せよ。

総括

当町の財政状況は毎年改善されてきているが、長期的には税収の大幅な増額は見込めず、厳しい財政状況が続いている。

こうした中、地方創生に向けた施策の取り組みが重要となっており、各種事業を着実に実施するための財源を確保し、最少の経費で最大の効果を挙げることができるよう、引き続き財政健全化に向けた計画的かつ効率的な行政財政運用に努めるとともに、行政の質の向上により一層積極的に取り組まれるよう要望する。



▲まちなか科学館に来てね

反対

町道庄能瀬は不要不急の道路工事であり、関連の費用を認めるわけにはいかない。憲法を踏みにじり、立憲主義、民主主義を否定する政権のもとで自衛官募集にかかわることになり認定できない。

塩谷 道子 議員

賛成

歳入は町税が2年連続で過去最大を更新しており、歳出には町民の安全、安心な生活の実現を目指す姿勢が十分に反映されている。実質公債費比率も15・2%から13・6%と、平成25年度より大きな改善が見受けられる。

八十嶋孝司 議員

※実質公債費比率

借入金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度を指標化した数値。

議会改革検討

特別委員会

10/15~16

防災と議員の役割を学ぶ

(滋賀県大津市)

【研修の目的】

近年、地震や集中豪雨、大型台風などによる災害が各地で発生している。平時・発生時・災害後に議会や議員ができることを考え、地方議員の果たすべき役割を学ぶ。

【研修内容】

・全国市町村国際文化研修所(大津市)

全国の市町村から78名が参加し、地域防災の向上や執行機関の災害対応についての講義を受け、宮城県東松島市議会議員から東日本大震災での事例を聞いた。また、災害時の議員の役割を参加者同士で意見交換した。

災害時の議員の対応は、地域に不足しているものや一番必要としているものなど状況把握に努めること、行政が設置する災害対策本部には議員個人が直接関与するのではなく、議長を中心に議会として要望することである。東松島市議会の事例では、被害防止・被害軽減策を議論する特別委員会の設置、犠牲的精神の發揮、応援団的役割、行政との連携強化が重要とのことである。今後、当町でも議員全員の認識を共有し、災害時の行動マニュアルの作成などを検討していきたい。



体験交流型農業公園と合葬式墓地を学ぶ

10/26~27

(滋賀県竜王町)
(大阪府四条畷市)

産業建設

常任委員会

【視察の目的】

当町と同様の整備構想をもつ体験交流型農業公園を視察研修し、今後の施策の参考とする。

また、少子高齢化の進行や社会情勢の変化により今後予想される住民ニーズに因應するため、合葬式墓地の先進地の事例を学ぶ。

【研修内容】

・アグリパーク竜王

(竜王町)

畑地50haを有する1市3町の農業生産者が1つの農業法人を立ち上げ、生産主体とした。

町、JAが出資する第3セクターが農産物の流通販売や観光客誘致活動など管理運営を展開している。

園内には動物ふれあい広場やグラウンドゴルフコースなどがあり、老若男女の誘客を図っている。当町で計画中の体験型観光交流公園の参考になる点が多く、地形を最大限に生かし、見学、収穫

買物、リフレッシュ広場などを併設し、長時間滞在できる園内であれば誘客は望めないなど、設計、管理運営の重要性を強く感じた。

・飯盛霊園組合

(四条畷市)

合葬墓には焼骨を一同に安置する焼骨室と個別安置室があり、遺族の意向により納骨ができる。核家族化、少子化が進み、管理の継承が難しくなるため、社会の変化に対応する新しい時代の埋葬施設である。

当町でも家族意識や社会の変化を察知し、町民のニーズに対応する墓地公園計画を喫緊の課題として取り組むべきである。



▲ニーズが高まる合葬墓

総務

常任委員会

災害時の対応と

その後の防災体制を学ぶ

10/29~30

(愛知県幸田町・岐阜県可児市)

先進地に 委員会視察レポート

【視察の目的】

集中豪雨により甚大な被害を受けた市町の対応とその後の防災体制を視察研修することにより、当町での防災・減災に対する取り組みや課題を模索、検討する。

【研修内容】

・幸田町役場

平成20年に起きた豪雨災害では、予想外の雨量によりマニュアルどおりの対応はできず、被害が拡大した。その後、情報配信手段や各地区での防災訓練、要支援者の把握の充実が図られた。



▲今後に生かす (可児市)



・可児市役所

平成22年に起きた災害では、落雷、豪雨などで地域別の避難勧告は難しく、全世帯に勧告した。その後、情報の一元化や非常時の電話取り扱いをシステム化し、職員間の情報伝達の共有化が図られた。

当町でも常に危機意識を持つとともに、地域の課題にあった防災訓練を行う必要を感じた。

文教福祉

常任委員会



▲文部科学省の説明に聞き入る

【視察の目的】

文部科学省において教育課題と対策を学ぶ。また、公民館業務の管轄を再編した先進地を視察する。

【研修内容】

・文部科学省(東京都)

いじめ防止・早期発見対処のための対策として国が実施すべきこと、学校が実施すべきことの概要を学んだ。

全国学力テストの評価では、教育効果の高い学校の事例、家庭環境と学力の関係などそれぞれ比較し、説明を受けた。教育課題についての認識を新たにしました。

・須坂市役所

行政内で混在していた社会教育、生涯学習、地域づくりなど、公民館と同様な業務を連携、発展推進するために教育委員会から市部局内に中央公民館として移管した。業務の一元化について検討の余地があると強く感じた。

11/10~11

いじめ対策と全国学力テスト、
生涯学習の組織を学ぶ

(東京都)
(長野県須坂市)

区長、民生児童委員を対象に

議会報告会を開催

町議会では、議案の審議の内容や議会改革の取り組みなどの活動状況を知ってもらい、また議会運営や議員活動に対する意見を伺い今後の議会運営に反映することを目的として、平成25年度から試行で議会報告会を開催している。



▲パワーポイントを使って説明

町区長会

日時

平成27年11月16日

午後6時30分～

出席者

36名

町民生児童委員協議会

日時

平成27年11月28日

午前10時～

出席者

57名

報告会では議会改革検討特別委員会から議会改革の取り組みを、3常任委員会から6月、9月会議での審議内容を、決算審査特別委員会から平成26年度の決算審査結果をそれぞれ説明し、その後意見交換を行った。

報告会での主な質問・意見

少子高齢化の現状と対策は。

イノシシの駆除は。

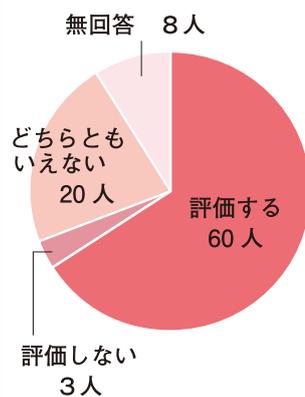
空き家を介護施設やシェアハウスとして再利用できないか。

議会全員協議会とは。

当町における新幹線効果は。

18歳未満の医療費を全額公費負担に。

【アンケート調査】
議会報告会の評価は？
(回答者 91人)



安否確認のため、年中ラジオ体操を実施してはどうか。

議員の日常活動は。

民生委員のなり手が不足している。見直しが必要ではないか。

屋内温水プールの早期実現を。

町議会全部のケーブルテレビでの放映を希望する。

今回の開催を終えて：

たくさんご意見をいただきありがとうございます。議会には執行権がないためすべてに 대응することはできませんが、町への要望も含め、町民の皆さまと連携・協力してまいります。

議会改革検討特別委員長

酒井 義光



ズバリ

町政を問う

8人が一般質問

一般質問とは、議員が町政全般について町長など執行機関に考えや方針を問うものです。制限時間は1人30分以内で、一問一答で行われます。

- | | | |
|---|--|------|
| 1 | 荒井 克 議員 | 14 |
| | ・町観光大使を任命せよ
・豪雨災害への危機管理は万全か | |
| 2 | 八十嶋孝司 議員 | 15 |
| | ・防災ハンドブックを見直せ
・マイナンバーの取り扱いに万全を期せ | |
| | | ほか1問 |
| 3 | 塩谷 道子 議員 | 16 |
| | ・小学校の汚れた外壁を修繕せよ
・小規模介護施設（デイサービス）に配慮せよ | |
| | | ほか2問 |
| 4 | 道下 政博 議員 | 17 |
| | ・広報紙を閲覧できる情報アプリを採用せよ
・子育て応援アプリで情報提供を | |
| | | ほか3問 |
| 5 | 竹内 竜也 議員 | 18 |
| | ・中学生に労働法制の学習機会を
・町職員のメンタルヘルス対策を | |
| 6 | 森川 章 議員 | 19 |
| | ・教職員の定数・配置を問う
・不登校に対する教育委員会の取り組みは | |
| | | ほか1問 |
| 7 | 井上新太郎 議員 | 20 |
| | ・分野別番号制度によりリスクの分散を図れ
・倶利伽羅駅を整備せよ | |
| 8 | 西村 稔 議員 | 21 |
| | ・中山間地域での屋外広場設置に助成を
・水道管の布設を先行投資せよ | |
| | | ほか1問 |

議員の寄附行為は公職選挙法で禁止されています

- 香典や結婚披露宴における祝儀
(本人出席の上、通常一般の社交の範囲であるときを除く)
- 議員や後援会がお中元やお歳暮を贈ること
- 町民や団体が議員に寄附などを求めること

このほか、議員活動に対して法律上の制限があります。

各種会合への出席依頼には参加費を必ず明記してください。

皆さまのご理解とご協力をお願いいたします

ん質問



荒井 克 議員



▲町のPRを

町の魅力発信

町観光大使を

任命せよ

制定に向けて検討したい

荒井 議員

交流人口の拡大や観光振興を図るためには、地域ブランド、スポーツ、文化や歴史などをPRする必要があるので。

当町にゆかりのある著名人を観光大使として任命し、町の魅力や情報を積極的に全国発信せよ。

矢田 町長

観光大使の制定は、町の魅力や情報を、積極的かつ多くの方に発信できる有効な施策であると認識している。

現在、当町にゆかりのある知名度の高い芸術文化、スポーツ関係者などをリストアップしているところである。

今後、観光大使のネーミングなども含め、先進事例を詳細に調査研究し、制定に向けて検討したい。

危機管理は万全か

豪雨災害

情報伝達体制など
速やかな対応を進める



▲昭和39年7月豪雨（加賀爪地内）

荒井 議員

近年多発する局地的集中豪雨が、各地で甚大な被害を及ぼしている。

このような状況を踏まえれば、危機管理体制を検討し、整備することが重要だ。

河川氾濫などが発生した場合の迅速な避難に必要な情報について、住民への周知徹底を図れ。

長 総務部長

初動体制や応急業務実施体制、情報伝達体制など、速やかな対応が取れるよう進めると同時に、防災訓練の充実、防災士の育成なども進めていく。住民の避難については、町が発信する気象情報とあわせて、平成27年6月からメール配信を開始した県河川総合情報システムによる雨量や河川水位情報、Lアラートなどから発する避難情報も参考にしてほしい。



八十嶋孝司 議員

ズバリ 町政を問う

いっば

東京都が都民を対象に無料で配布した防災ブックは、コンパクトで無駄がなく分かりやすい。当町で全世帯に無料配布した町防災ハンドブック2013は、分かりやすく、また町民に浸透しているとは言い難い。誰もが手に取り、危機意識を高めるためにも、内容を検証し見直しせよ。

八十嶋 議員

防 災

ハンドブックを見直せ

好評をいただき
防災意識も向上している



▲コンパクトで分かりやすいハンドブックを

町防災ハンドブック2013には多くの防災情報が掲載されており、町民からも好評をいただき、防災意識の向上につながったと認識している。改定の際には、他の自治体の取り組みも参考に、より分かりやすいハンドブックの作成に努めたい。なお、広域的な防災については、県が主体となるべきと考えている。

矢田 町長

マイナンバー

取り扱いに万全を期せ

適切に対応する

八十嶋 議員

個人番号通知カードの発送が順次進んでいるが、当町における進捗状況はどうか。また、県内でも個人番号の取り扱いミスが発生

しているが、職員の不注意によるものが多い。個人情報取り扱いには間違いがあつてはならず、通知カードの管理体制に万全を期せ。

岡田 町民福祉部長

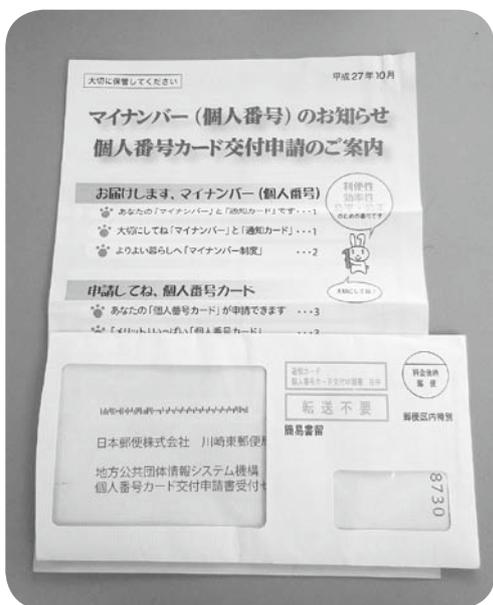
当町では平成27年11月中旬から1万3496通を簡易書留で送付した。11月末現在190通が差し戻されており、この分については住所等を再確認・調査した上で再送付の手続きを行う。

マイナンバーの交付等に当たっては、正規職員の事前研修に加え、専任の嘱託職員の増員により、通知カード、個人番号カードが適切に普及できるよう対応する。

その他の質問

Q 公共施設の維持管理等の基本計画を示せ。

A 先進自治体の例を参考にしながら、平成28年度末までに策定し、公表する。



▲もう届きましたか？

ん質問



塩谷道子 議員

小学校

汚れた外壁を

修繕せよ

老朽化対策とともに

検討する

塩谷 議員

町内には、外壁に著しい汚れが認められる小学校が複数存在している。黒く汚れた壁が、児童の心理に及ぼす負の影響は看過できず、教育環境としてもふさわしくない。良好な学習環境を整備すべく、計画的に外壁などを修繕せよ。

早川 教育長

学校など避難所となっている施設の、非構造部材も含めた耐震化を最優先として整備改修を進めている。外壁補修は大規模な改修工事を伴うため、老朽化対策とともに他の事業とあわせて進めることができないか検討を続けている。



▲早くキレイにしてね

小規模施設に配慮せよ

適切なサービス提供に努める

デイサービス



▲安心できる場所の存続を

塩谷 議員

小規模介護施設（デイサービス）は介護保険法改正によって事業所数も含め、どのように変わるのか。また、町はデイサービス施設と協力して事業に取り組み、今後縮小されることがないように配慮せよ。

小倉 長寿介護課長

平成28年4月から町内にある3か所の小規模デイサービス事業所が地域密着型サービスに移行される予定である。介護保険事業計画では、サービスの見込み量とそれを確保すべき方策を定めることとなっているが、事業所数まで管理するわけではない。

デイサービスに限らず、要支援者などに適切なサービスを提供できるように各方面との連携強化などに努めていきたい。

その他の質問

Q 防災訓練を見直せ。

A 現状の訓練内容を基に、見直しや改良を加えている。

Q 一般会計からの繰り入れにより、国保税を引き下げよ。

A 現段階では法定外繰り入れは考えていない。



道下政博 議員

ズバリ 町政を問う

いっば

広報紙

閲覧できる 情報アプリを採用せよ

導入を検討している

道下 議員

スマートフォンなどの
情報端末アプリを使い、
自治体広報紙を簡単に閲
覧できるサービスが広が
っている。
読者層を若者世代に拡
大するためにも、情報ア
プリを採用せよ。

矢田 町長

広報つばたの電子化は
平成24年から実施してお
り、発刊日から町ホーム
ページで閲覧可能となっ
ている。
情報端末アプリを使っ
て広報紙を閲覧できる仕
組みは、より積極的な情
報提供を図る上で有効な
手段であり、導入を検討
している。



◀手軽に情報を

子育て支援

応援アプリで

情報提供を

広域的運用の可能性も 含め判断したい

道下 議員

核家族化や地域のつな
がりの希薄化によって、
子育てに不安を抱える親
が増えている。
親の不安や負担の軽減
を図るためにも子育て応
援アプリを採用し、関連
情報を提供せよ。

矢田 町長

平成27年8月に開設し
た町公式フェイスブック
も活用し、子育てに関す
る情報発信に努めている。
子育て応援アプリの導
入は、連携中枢都市圏構
想の中での広域的運用の
可能性も含め、判断した
い。



▲アプリで子育ても安心

※連携中枢都市圏構想

地域において、相当の規
模と中核性を備える圏域の
中心都市が近隣の市町村と
連携し、人口減少・少子高
齢社会においても活力ある
社会経済を維持するための
拠点を形成することを目的
とし、金沢市、白山市、か
ほく市、野々市市、内灘町
と当町の4市2町で形成を
目指している。

その他の質問

- Q** 成人用肺炎球菌ワクチン接種対象者に積極的な接種勧奨を。
- A** 医療機関の協力を得て、さらに勧奨を行う。
- Q** 認知症初期集中支援チームの設置は。
- A** 平成28年度の設置を予定している。
- Q** 中高年の健康づくり費用に助成せよ。
- A** 民間や町外施設の利用者への助成は考えていない。

ん質問



竹内 竜也 議員

キャリア教育

労働法制の 学習機会を

社会科の授業で
行っている

竹内 議員

社会参加や働くことの意義を理解させ、生きる力を育てるキャリア教育の推進に期待が高まっている。

中学2年生を対象に行われている職場体験事業

わく・ワーク体験活動とあわせて、働く人の尊厳を守るための労働法制や生活が困難に陥ったときの備えである社会保障制度を学習する機会を設けてはどうか。

＜働く上での権利・義務を、学校教育でもっと学びたかった＞				
全体(n=1000)	26.9	41.8	20.6	7.1 3.6
＜働くことの意義を、学校教育でもっと学びたかった＞				
全体(n=1000)	26.3	31.5	26.5	11.0 4.7
＜学校で労働に関することを学ぶことで、親子の会話のきっかけは増える＞				
全体(n=1000)	16.1	32.4	31.9	12.2 7.4

※非常にそう思う・ややそう思う・どちらともいえない・あまりそう思わない・全くそう思わない

▲アンケート結果（日本労働組合総連合会）

わく・ワーク体験活動は、中学校におけるキャリア教育活動の中心的な活動である。労働法制や社会保障制度の学習は、現在は社会科の授業で行っている。わく・ワーク体験とあわせて学ぶことで相乗的な効果が得られ、よい方策だと思ふ。

吉田 学校教育課長

町職員のメンタルヘルス対策を

職場環境づくりなどを
推進していく

ストレス

竹内 議員

メンタル不調に起因する疾病により、長期休職や退職に追い込まれる方が増えている。

労働安全衛生法の一部改正により、一定の職場にはストレスチェックが義務づけられた。結果によつては職場環境の改善が求められるが、対応は万全か。

また、メンタル不調による長期休職中の職員に対し、職場復帰とキャリア続行のために、どのような支援をするのか。

石庫 総務課長

当町では、平成24年度からメンタルヘルスの職員研修を取り入れている。ストレスチェック制度は、平成28年度の実施に向け準備中である。

職員自らがストレスに気づくことやメンタル不調者を出さない職場環境づくりを推進していく。

メンタル不調による長期休職者には、プライバシー保護に配慮しながら、県が実施している職場復帰プログラム「試し出勤」を試行的に取り入れて実施している。



▲研修中の町職員



森川 章 議員

ズバリ 町政を問う

いっば

各校の定数・配置を問う

必要度を踏まえ
配置している

教職員

森川 議員

県内では、50歳以上の教員が約半数を占めている。新規の採用倍率も平成26年度には3倍と低下が進み、今後は若手や中堅といった経験の浅い教員が大勢となる見込みである。

当町の教職員の定数、配置状況と研修の取り組みを示せ。

早川 教育長
教職員配置は県の定数配置基準により決まる。習熟度別少人数授業や複式学級解消のための教員など各校の必要度を踏まえ、教員加配も活用している。



学校の職員室

不登校

教育委員会の

取り組みは

関係者の連携、
専門員の配置を行っている

森川 議員

当町では、教室に入れない子どもたちには相談室などで対応し、教室に戻れるよう支援しているが、学校内だけでは対応しきれず、大変難

しいケースもあるようだ。フリースクールなども連携をとりながら、適応指導教室の設置、専門職員の配置、育成をすべきではないか。

早川 教育長
町は、教室に入れない児童生徒の居場所を教員と児童生徒のお互いの気持ちで遠のかないよう、学校の中に設けている。学校外の居場所設置は国の動向を注視していきたい。

また、町教育センターでは学校サポート指導員を配置し、家庭や学校と連絡を取り合い、状況の改善につなげている。なお、指導員は相談や学習支援も行うなど出張型適応指導教室の役割も果たしている。



▲登校する生徒たち

その他の質問

Q 部活動の移動手段として町のバスを利用できないか。
A バス利用はできないが、各種の補助金交付を行っている。

ん質問



井上新太郎 議員

リスクの分散を図れ

個人情報をもとめて
漏れることはない



▲個人情報の取り扱いは慎重に

共通番号

井上 議員

マイナンバー制度は情報流出のリスクが高く、諸外国では、なりすましや住民登録番号の流出事故が発生している。こうした事故を未然に防ぎ、個人情報が悪用されないよう共通番号を問わず分野別番号制度へ移行する国が増えている。世界の動向を注視すべきと考えるが、当町の見解を求める。

矢田 町長

個人情報の取り扱いを徹底し、プライバシー情報の確実な保護に努める。マイナンバーに利用される個人情報は、これまでどおり分散管理され、必要に応じてやり取りする仕組みを採用しており、個人情報がまとめて漏れることはないと考えられる。現在のところ社会保障と税、災害対策分野の3分野が利用範囲とされており、その拡大は国の動向を見守りたい。

地域活性化

倶利伽羅駅を整備せよ

関係機関とも連携・協議する

井上 議員

倶利伽羅駅のある地区は、「義仲と巴」大河ドラマ誘致を推進しているゆかりの地である。今後、駅の利用者増加を見込み、トイレの洋式

化や案内板、火牛像の設置などの整備が必要ではないか。また、駅東側の空き地に八重桜などを植えて公園スペースとして利用できないか。

矢田 町長

駅の利便性向上を図るためにも、トイレの洋式化や複数設置に向けた増改築をIRいしかわ鉄道に要望したい。

案内板や火牛像の設置の予定はないが、階段アートは検討している。平成28年3月には駅を基点としたウォーキングイベントも計画している。駅東側の空き地はIRの管理地なので協議したい。今後とも地区振興会や地域の方と連携・協力し、地域の活性化を図りたい。



▲利用増が待たれる倶利伽羅駅



西村 稔 議員

ズバリ 町政を問う

いっぴ

中山間地域

屋外広場設置に

助成を

考えていない

西村 議員

長年住み慣れた地域の人は、助け合いや語り合いにより団結心も強い。

高齢者がいつまでも元気でいられるよう空き地を活用した屋外広場をつくり、軽スポーツなどができるよう町として助成制度を創設せよ。

矢田 町長

当町には、運動公園を含め都市公園、地域公園、農村公園があり、公園施設は充実している。

また、公民館や小学校体育館、集会所など屋内施設の活用を工夫すれば、運動する場所は不足していないと認識しており、屋外広場設置の助成制度は考えていない。



▲気軽に運動を

水道管の布設を 先行投資せよ

地域活性化

具体的な計画があれば
開発協議する

西村 議員

当町の利便性を高め、地域を活性化させるためには、国道8号と1Rいしかわ鉄道の沿線地域はもとより、おおむね車で5分以内の地域に住宅団地や工場をつくる必要がある。

上水道がないと民間活力による開発工事ができないため、先行して水道管を布設できないか。



▲住宅団地の増設を

矢田 町長

新たな開発における水道施設の設置は、町水道使用条例および町開発指導要綱などにより、費用はあくまで開発者負担となっている。

先行投資的な水道管の新規布設や配水池の設置などは、水道料金に直接反映されることになる。

今後、優良な民間開発や企業進出などのより具体的な計画があれば、開発協議させていただく。

その他の質問

Q 財政に強く負担が少ないまちづくりを求める。

A 限られた財源を重点的・効果的に配分し、健全な財政運営を図る。



津幡町HP携帯版

みんなで楽しくやってみます!!

サークル紹介第25回

津幡ファミリーズ

若さの秘訣?!



代表 安達 悦子
あだち えつこ

インディアカというスポーツ、ご存じない方もいらつしやるかもしれません。
白く丸いスポンジに赤い4枚の羽根。手のひらで受けて打ちます。いかにして床に落とさず拾い上げてラリーを続けるか生まれはドイツです。4人制で、ルールはバレーボールとほぼ同じです。世界大会もあるんです。

この羽根を追い続けて30数年がたちました。生涯スポーツと言われているのですが、若い人たちとの力の差は歴然です。かつては大きな大会にも出場したことはありますが、今はメンバー12人で週2回、大きな声で笑い合いしゃべり合いながらいい汗を流しています。みんな年齢よりも若く見られるようで、これが若さの秘訣かもしれません。
これからもけがをしないうように、できる限り続けていこうと思っています。

☆総合体育館
毎週木・土曜日
午後7時30分
～9時30分
◆連絡先
☎2881-3656
(安達)

ディスカバー つばた⑭

このコラムは、町内の名所・伝承を紹介します。

～八幡神社のイヌシデ(小熊)～

小熊区にイヌシデの巨木で有名な八幡神社があります。津幡町にはイヌシデの巨樹が非常に多く、中でも同神社には高さ20m、幹周り3.7mを誇る県内第1位のものをはじめ、9位、10位にランクされているものを含めると3本あります。



表紙の題字は

萩野台小学校6年
勝崎 渉さんの作品です。
かつさき わたる

津幡町には、マコモなどのおいしい食べ物がたくさんあります。ぼくは、こんな津幡町が大好きです。



あとがき

新メンバーで正月号の発行となりました。
平成27年は、町村議会広報クリニック、議会広報視察の受け入れなど、意見交換の中で学ぶことが多くありました。今後も町民の皆さまに分かりやすく、読みやすい紙面を目指します。(森山)

- 編集委員長 堀谷 道子
副委員長 荒井 克
委員 竹内 竜也
井上新太郎
八十嶋孝司
森山 時夫